【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社フェイスネットワーク
【英訳名】	FaithNetwork Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　蜂谷　二郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番５号
【電話番号】	03-6432-9937
【事務連絡者氏名】	取締役　上席執行役員　石丸　洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番５号
【電話番号】	03-6432-9937
【事務連絡者氏名】	取締役　上席執行役員　石丸　洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	8,619,742	6,106,299	32,916,875
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	540,411	△622,765	5,165,494
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	358,794	△452,499	3,586,127
中間包括利益又は包括利益	(千円)	358,753	△452,522	3,586,085
純資産額	(千円)	9,161,545	10,585,594	12,387,378
総資産額	(千円)	35,193,107	38,515,890	34,587,191
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	12.11	△15.27	120.99
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.0	27.5	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△8,980,319	△12,229,818	△746,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△173,165	△77,666	△56,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,471,776	6,127,008	1,104,044
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	5,157,061	2,959,937	9,140,413

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、第25期及び第25期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第26期中間連結会計期間は中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクの緊迫化によるエネルギー・原材料価格の上昇や、国内外の金融資本政策の変動等、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2026年度上半期の首都圏マンションの供給戸数は前年同期から6.0%減の8,601戸と２年ぶりの減少となりました。平均価格は21.1%上昇し１億1,494万円、平米単価は18.8%上昇し170.0万円と平均価格、平米単価のいずれも４年連続で最高値を更新する状況となりました。中でも、東京23区の平均単価は１億7,925万円、平米単価は267.8万円となっており、価格上昇が一層顕著となっております（(株)不動産経済研究所調べ）。

分譲マンション価格の高騰を背景に、賃貸マンションへの入居需要が旺盛にあることから、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

一方、建築資材コストの上昇、人手不足による人件費の高騰に加え、政策金利の引き上げが続いており、当業界の収益構造に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の中、当社グループは城南３区を中心に、新築一棟ＲＣマンション「GranDuo」、高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」の企画開発を推進するとともに、都市型テナントブランド「TOKYO MODULE」、ホテルレジデンスブランド「MIDHOUSE」の展開を発表するなど、商品展開力の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,106,299千円（前年同期比29.2%減）、営業損失381,409千円（前年同期は757,877千円の利益）、経常損失622,765千円（前年同期は540,411千円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失452,499千円（前年同期は358,794千円の利益）となりました。

なお、当社グループの経営成績は主要事業である不動産投資支援事業の物件竣工時期による業績への影響が大きく、当連結会計年度においては下期に竣工引渡しが集中する予定となっており、物件開発は順調に進んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品４件、建築商品３件を販売いたしました。売上高は5,615,213千円（前年同期比31.2%減）、セグメント損失は518,702千円（前年同期は671,487千円の利益）となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は491,086千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は137,292千円（前年同期比58.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,928,698千円増加し、38,515,890千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が6,655,745千円、販売用不動産が2,937,947千円増加し、現金及び預金が6,180,476千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,730,482千円増加し、27,930,296千円となりました。その要因は、主に借入金が7,589,413千円増加し、未払法人税等が1,300,864千円、工事未払金が319,800千円、未成工事受入金が108,714千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,801,784千円減少し、10,585,594千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失により452,499千円、剰余金の配当により1,259,798千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,180,476千円減少し、2,959,937千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、12,229,818千円（前年同期は8,980,319千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を622,765千円計上し、棚卸資産が9,593,692千円増加、工事未払金が319,800千円減少、法人税等の支払を1,245,809千円行ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、77,666千円（前年同期は173,165千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を74,690千円行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,127,008千円（前年同期は5,471,776千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,006,850千円及び短期借入金の純増額が2,237,600千円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,655,036千円、配当金の支払を1,260,791千円行ったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,880,000	29,880,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	－	29,880,000	－	681,120	－	631,120

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社８８	東京都世田谷区用賀１丁目18－17	12,000	40.62
蜂谷　二郎	東京都世田谷区	915	3.10
小泉　和弘	東京都目黒区	600	2.03
山元　孝行	神奈川県川崎市高津区	496	1.68
吉田　俊雄	東京都町田市	450	1.52
石丸　洋介	東京都練馬区	376	1.27
高瀬　宏江	東京都品川区	360	1.22
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	344	1.16
樋口　匠	埼玉県所沢市	313	1.06
野坂　三樹	兵庫県伊丹市	258	0.88
計	―	16,114	54.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,496,900	294,969	―
単元未満株式	普通株式 41,700	―	―
発行済株式総数	29,880,000	―	―
総株主の議決権	―	294,969	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フェイスネットワーク	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番５号	341,400	―	341,400	1.14
計		341,400	―	341,400	1.14

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,140,413	2,959,937
完成工事未収入金	429,565	483,640
販売用不動産	2,310,607	5,248,554
仕掛販売用不動産	20,096,424	26,752,170
前渡金	344,031	307,488
その他	198,677	530,558
流動資産合計	32,519,719	36,282,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	338,312	385,728
構築物	27,587	27,587
機械及び装置	51,800	51,800
車両運搬具	32,468	32,468
工具、器具及び備品	70,776	98,049
土地	545,281	545,281
リース資産	17,373	17,373
減価償却累計額	△158,829	△185,866
有形固定資産合計	924,769	972,423
無形固定資産		
のれん	502,834	446,964
その他	16,233	12,368
無形固定資産合計	519,068	459,333
投資その他の資産	623,634	801,784
固定資産合計	2,067,471	2,233,540
資産合計	34,587,191	38,515,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,307,416	987,616
短期借入金	737,000	2,974,600
１年内返済予定の長期借入金	4,651,881	6,679,291
１年内償還予定の社債	55,000	30,000
未払金	297,678	194,713
未払法人税等	1,311,396	10,531
前受金	1,497	1,275
未成工事受入金	303,279	194,565
預り金	509,818	576,669
リース債務	3,185	3,185
賞与引当金	156,486	141,409
アフターコスト引当金	23,747	21,578
その他	43,974	33,478
流動負債合計	9,402,360	11,848,913
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	12,628,628	15,953,031
リース債務	15,129	13,536
その他	103,695	74,814
固定負債合計	12,797,452	16,081,382
負債合計	22,199,813	27,930,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	653,059	660,307
利益剰余金	11,107,825	9,395,527
自己株式	△54,654	△151,364
株主資本合計	12,387,351	10,585,590
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	27	3
その他の包括利益累計額合計	27	3
純資産合計	12,387,378	10,585,594
負債純資産合計	34,587,191	38,515,890

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	8,619,742	6,106,299
売上原価	6,254,230	4,726,138
売上総利益	2,365,512	1,380,161
販売費及び一般管理費	※ 1,607,634	※ 1,761,571
営業利益又は営業損失（△）	757,877	△381,409
営業外収益		
受取利息	5,483	9,091
受取配当金	43	40
助成金収入	―	6,675
解約違約金	―	32,266
その他	585	424
営業外収益合計	6,112	48,498
営業外費用		
支払利息	178,267	236,907
支払手数料	29,780	27,306
登録免許税	13,663	15,265
その他	1,868	10,373
営業外費用合計	223,579	289,853
経常利益又は経常損失（△）	540,411	△622,765
特別損失		
固定資産売却損	1,554	―
特別損失合計	1,554	―
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	538,856	△622,765
法人税、住民税及び事業税	151,633	2,570
法人税等調整額	28,428	△172,836
法人税等合計	180,061	△170,265
中間純利益又は中間純損失（△）	358,794	△452,499
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	358,794	△452,499

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	358,794	△452,499
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△40	△23
その他の包括利益合計	△40	△23
中間包括利益	358,753	△452,522
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	358,753	△452,522

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	538,856	△622,765
減価償却費	31,226	30,901
のれん償却額	55,870	55,870
株式報酬費用	4,622	5,248
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,648	△15,076
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	752	△2,169
受取利息及び受取配当金	△5,527	△9,131
支払利息	178,267	236,907
支払手数料	29,780	27,306
完成工事未収入金の増減額（△は増加）	45,429	△54,075
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,923,639	△9,593,692
工事未払金の増減額（△は減少）	684,188	△319,800
前受金の増減額（△は減少）	9,787	△222
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△404,295	△108,714
固定資産売却損	1,554	－
その他	24,825	△369,410
小計	△7,749,948	△10,738,823
利息及び配当金の受取額	5,527	9,131
利息の支払額	△185,253	△254,316
法人税等の支払額	△1,050,644	△1,245,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,980,319	△12,229,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,942	△74,690
無形固定資産の取得による支出	△3,034	－
有形固定資産の売却による収入	19,058	－
投資有価証券の取得による支出	－	△5,000
関係会社株式の取得による支出	－	△18,308
敷金及び保証金の差入による支出	△191,093	△3,133
その他	5,847	23,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,165	△77,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,089,000	2,237,600
長期借入れによる収入	7,047,000	8,006,850
長期借入金の返済による支出	△2,620,756	△2,655,036
社債の償還による支出	△37,000	△35,000
配当金の支払額	△970,011	△1,260,791
自己株式の取得による支出	△96	△99,960
リース債務の返済による支出	－	△1,592
その他	△36,359	△65,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,471,776	6,127,008
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,681,708	△6,180,476
現金及び現金同等物の期首残高	8,838,769	9,140,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,157,061	※ 2,959,937

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	322,134千円	336,733千円
賞与引当金繰入額	61,785 〃	76,158 〃
租税公課	263,252 〃	206,615 〃

(売上高の季節的変動)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の不動産販売における売上高の計上は、主に引渡し基準によって行われるため、引渡し時期により売上高に偏りが生じることとなります。不動産業の特性上、上半期に比較して下半期に引渡しが行われることが多く、売上高もそれに比し下半期に大きくなる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,157,061千円	2,959,937千円
現金及び現金同等物	5,157,061千円	2,959,937千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月26日取締役会決議	普通株式	972,902	98.50	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注)2025年10月１日付で株式分割（１：３）を行っております。１株当たり配当額98.50円は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月25日取締役会決議	普通株式	1,259,798	42.50	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計(注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	8,161,625	458,117	8,619,742
セグメント利益	671,487	86,390	757,877

(注)　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計(注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,615,213	491,086	6,106,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	5,615,213	491,086	6,106,299
セグメント利益又は損失(△)	△518,702	137,292	△381,409

(注)　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
一時点で移転される財及びサービス	7,696,572	376,313	8,072,886
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	465,052	―	465,052
顧客との契約から生じる取引	8,161,625	376,313	8,537,939
その他の収益	―	81,803	81,803
外部顧客への売上高	8,161,625	458,117	8,619,742

(注)　その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
一時点で移転される財及びサービス	4,520,419	381,149	4,901,568
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,094,794	―	1,094,794
顧客との契約から生じる取引	5,615,213	381,149	5,996,363
その他の収益	―	109,936	109,936
外部顧客への売上高	5,615,213	491,086	6,106,299

(注)　その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	12円11銭	△15円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）　(千円)	358,794	△452,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	358,794	△452,499
普通株式の期中平均株式数(株)	29,637,323	29,627,861

(注) １．2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年５月25日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 1,259百万円

② １株当たりの金額 42円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社フェイスネットワーク
取締役会　御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水　戸　　信　之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大　山　　昌　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスネットワークの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェイスネットワーク及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。